



大変革期における 北海道開発の新たな役割

財北海道開発協会会長 小林好宏

明けましておめでとうございます。皆様には健康やかに新年を迎えられましたことと、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、地球温暖化対策を主要テーマとしたG8主要国首脳会議「北海道洞爺湖サミット」が開催されて北海道が世界から注目を浴び、また、地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画が閣議決定されてスタートするなど、北海道にとって大きな節目の年になりました。また、11月にはアメリカ合衆国大統領選挙でバラク・オバマ氏が初めてのアメリカ系米国人として当選。国際社会に明るい変化の予兆を感じさせました。

その一方、わが国経済は、米国発の世界的な金融危機や景気減速、円高などの影響から、輸出産業を中心に生産調整を余儀なくされ、雇用情勢が急激に悪化し、個人消費も伸び悩み、企業倒産が増加するなど、厳しい状況に見まわれ、北海道でも円高による外国人観光客の減少など、その影響が現われてきています。

わが国は今、グローバル化、地球温暖化、人口減少と少子高齢化という大きな環境変化の下でさまざまな課題に直面しており、真の意味で豊かな、国民が生きがいを持って過ごせる安心で平和な社会を築くための大きな変革の時期を迎えています。

新たな北海道総合開発計画では、北海道開発の基本的意義を北海道の資源・特性を活かした国の課題解決への貢献とし、「わが国経済社会が大きな転換期を迎え、国民の間に将来への不安や閉塞感が増している今こそ、北海道は、新たな時代の先駆者としてフロンティア精神を発揮し、豊かな

経済社会づくりのための先駆的・実験的な取組に挑戦していく。ここに、北海道開発の新たな意義がある」としています。

北海道が現下の厳しい状況から脱し、わが国の経済社会づくりを先導するイニシアティブを発揮していくためには、私たちがこの計画を自らのものとし、行政、市民、企業など多様な主体と連携・協働して、北海道の総力をあげて具現化していくことが必要です。

昨今、地方分権等をめぐる議論の中で、北海道開発そのものの意義が問われていますが、日本が前述のような危機的状況にある今こそ、北海道の果たすべき役割は大きいと考えています。

当協会におきましても、公益法人として、北海道開発の意義と重要性を改めて広く社会にアピールする役割を果たすとともに、自らも行政や地域、市民団体と協働し、新しい価値観のもとで、北海道を活力ある、それぞれの思いを実現できる場としていくために努力していきたいと思っています。

年末には北海道新幹線・長万部－札幌間の2009年度着工、事実上の札幌延伸が確定し、また、予算編成では景気の動向にも配慮し、新たな計画の主要政策を総合的に推進するために必要な予算が組まれています。

新しい年が、こうした動きをテコとして、北海道がピンチをチャンスに変える飛躍の年となることを祈念するとともに、皆様方のご多幸とご健勝を心よりお祈り申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。